

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日



上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部

コード番号 4967

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL (06)6222 - 0084

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	246,852	14.4	16,879	7.5	15,151	7.0
17 年 3 月期	215,708	1.9	15,698	2.6	14,159	0.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7,474	11.1	179 17	179 01	11.8	10.6	6.1
17 年 3 月期	6,730	0.8	160 64	-	11.7	10.8	6.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 458 百万円 17 年 3 月期 391 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 41,494,207 株 17 年 3 月期 41,622,832 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 17 年 3 月期潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しない
 ため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	151,945	66,811	44.0	1,617 10
17 年 3 月期	134,629	60,116	44.7	1,443 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 41,290,738 株 17 年 3 月期 41,621,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	13,159	6,414	1,419	24,436
17 年 3 月期	8,364	3,936	3,369	19,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	8,000	4,500
通期	268,000	16,000	8,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 207 円 31 銭

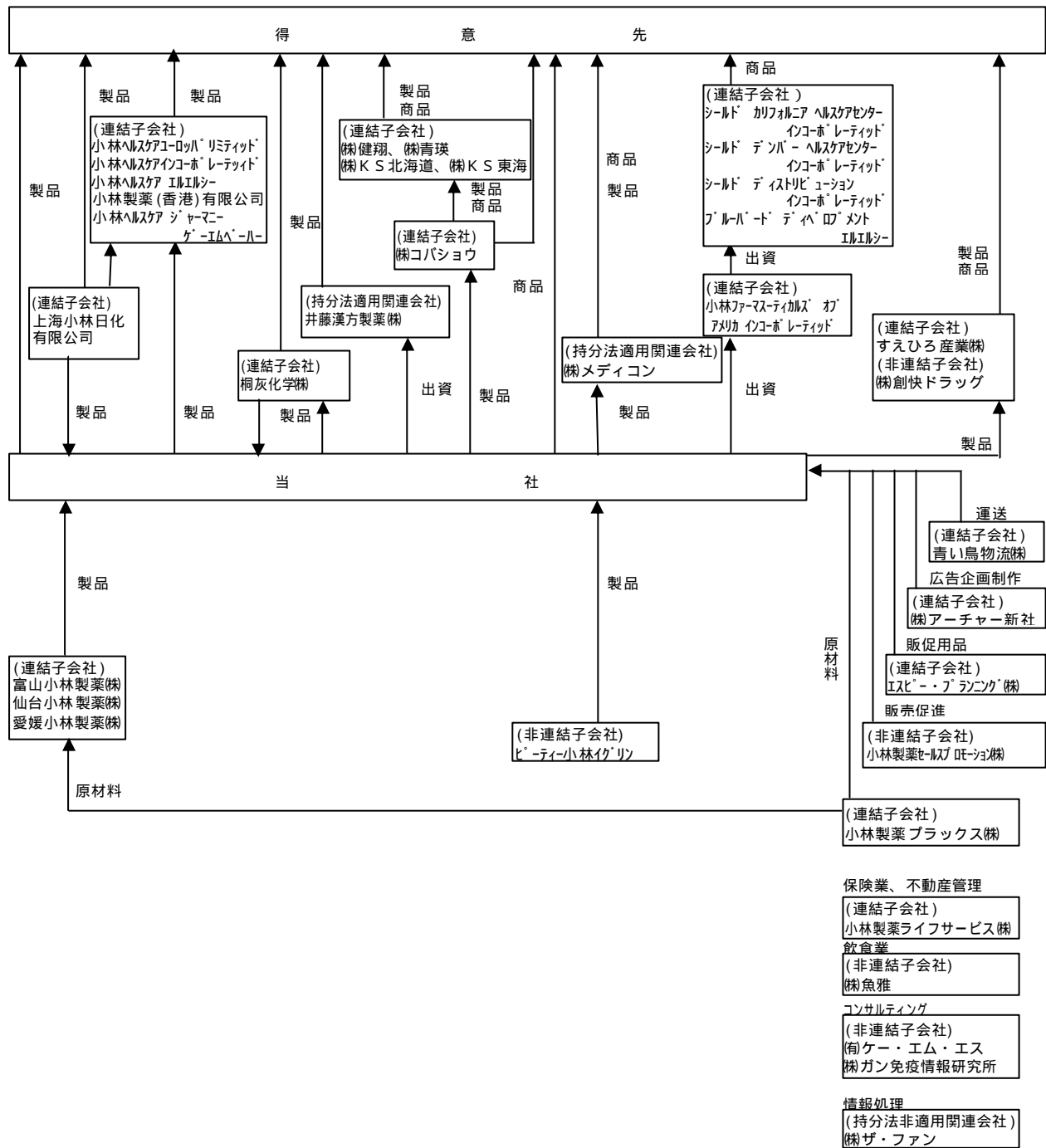
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の P10 ~ 12 を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 32 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株) (会社総数 4社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 井藤漢方製薬(株)、小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 12社)
卸家庭用品業	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海 (会社総数 5社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海 (会社総数 5社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 シールド ディストリビューション インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産管理 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、飲食業 情報処理等 すえひろ産業(株)、(株)創快ドラッグ、その他4社 (会社総数 6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事業	医療関連事業	その他事業
------------	---------	--------	-------

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	日用雑貨品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	-	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
(株)コバショウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	-	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	-
(株)健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	44.1 (44.1)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)K S 北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)K S 東海	名古屋市千種区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)青瑛	香川県香川郡香南町	300	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送業	100.0 (100.0)	有り	-	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告企画制作	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	販促用品制作	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	建物の賃貸	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	建物の賃貸	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産賃貸	建物の賃貸	-
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカインコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 20,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバーヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 1,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
シールド ディストリビューション インコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディベロプメント エルエルシー	アメリカ合衆国	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア エ ルエルシー	アメリカ合衆国	米ドル 3,710,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国	英ポンド 11,165	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ジ ャーマニー ゲーエ ムベーパー	ドイツ国	ユーロ 974,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
上海小林日化有限公 司	中華人民共和国	中国元 98,370,198	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造及び販売	-	-
小林製薬(香港)有 限公司	中華人民共和国	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品等 の製造・販売	33.4	有り	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、上海小林日化有限公司、(株)K S北海道であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 当連結会計期間において、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)青瑛、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーパー、井藤漢方製薬(株)が新たに関係会社となりました。
5. 平成 17 年 12 月 15 日に当社の子会社であった小林コム(株)は当社と合併しました。
6. メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッドは社名をシールド ディストリビューション インコーポレーティッドに社名を変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「あったらいいな」をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。

そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

なお、平成18年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当38円（平成17年3月期は普通配当33円）とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率を12%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

6．会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高めるM&Aを積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7．親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月期)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	215,708	100.0	246,852	100.0	31,144	14.4
営 業 利 益	15,698	7.3	16,879	6.8	1,180	7.5
経 常 利 益	14,159	6.6	15,151	6.1	992	7.0
当 期 純 利 益	6,730	3.1	7,474	3.0	744	11.1
1 株当たり当期純利益 (円)	160.64		179.17		18.53	11.5

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰といった先行き不透明感などあるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなど、踊り場から脱却する動きが見られ、緩やかな回復基調にありました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に事業の譲受けやブランド買収、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は 246,852 百万円と前連結会計年度と比べ 31,144 百万円 (14.4%) の増収となりました。

一方利益においては、国内・海外においてブランド育成に努めるため積極的に広告投下をしましたが、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことなどから、営業利益は 16,879 百万円と前連結会計年度と比べ 1,180 百万円 (7.5%) の増益となりました。また、経常利益は 15,151 百万円と前連結会計年度と比べ 992 百万円 (7.0%) の増益となりました。これにより当期純利益は 7,474 百万円と前連結会計年度と比べ 744 百万円 (11.1%) の増益となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を 14 品目 (栄養補助食品は除く) を発売いたしました。また芳香消臭剤「消臭元」や口腔衛生品「生葉」などの既存ブランドの育成に努めたことに加え、女性保健薬「命の母 A」を 6 月から販売、また記録的な厳冬によるカイロの売上が好調に推移した結果、売上高は 94,776 百万円と前連結会計年度に比べ 5,503 百万円 (6.2%) の増収となりました。

利益においては、売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことから、営業利益は 15,446 百万円と前連結会計年度に比べ 954 百万円 (6.6%) の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	15,164	17.0	16,434	17.3	1,270	8.4
口腔衛生品	10,091	11.3	10,741	11.3	650	6.4
衛生雑貨品	12,506	14.0	13,256	14.0	750	6.0
芳香・消臭剤	28,036	31.4	28,307	29.9	271	1.0
家庭雑貨品	4,598	5.2	4,517	4.8	81	1.8
食品	11,196	12.5	11,421	12.0	225	2.0
カイロ	7,682	8.6	10,099	10.7	2,417	31.5
合計	89,273	100.0	94,776	100.0	5,503	6.2

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 21,748 百万円、当連結会計年度では計 25,907 百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、4月1日に㈱スズケンより一般用医薬品卸事業を譲り受けたことなどから、売上高は156,934百万円と前連結会計年度に比べ28,577百万円(22.3%)の増収となりました。

利益においては、事業規模拡大によるスケールメリットを生かし、メーカーからの商品一括仕入れを行うことによる利益率の改善はありましたが、事業譲り受けによる統合効果はまだ十分に業績へは反映せず、営業利益は435百万円と前連結会計年度に比べ364百万円(45.6%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	8,352	6.5	10,459	6.7	2,107	25.2
	商品	42,025	32.7	56,210	35.8	14,185	33.8
雑貨及び食品	製品	15,976	12.5	19,493	12.4	3,517	22.0
	商品	62,003	48.3	70,772	45.1	8,769	14.1
合計		128,356	100.0	156,934	100.0	28,577	22.3

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力しました。また積極的に進めている自社ブランドの開発では、1月から人工骨頭を発売開始しました。

米国で展開しているシールドヘルスケアセンター3社においては、顧客リストの買収による顧客の囲い込みを通じた売上拡大と同時に、顧客管理の新システム導入、間接部門の経費削減による利益率の向上に努めました。

その結果、売上高は17,126百万円と前連結会計年度に比べ1,070百万円(6.7%)の増収となり、営業利益は582百万円と前連結会計年度に比べ393百万円(207.9%)の増益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は263百万円(前連結会計年度330百万円)となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	6,594	41.1	7,544	44.1	950	14.4
シールドヘルスケアセンター3社	8,245	51.3	8,586	50.1	341	4.1
その他	1,217	7.6	996	5.8	221	18.2
合計	16,056	100.0	17,126	100.0	1,070	6.7

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は12,976百万円と前連結会計年度に比べ771百万円(6.3%)の増収、営業利益は402百万円と前連結会計年度に比べ262百万円(187.1%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計8,434百万円、当連結会計年度では計9,053百万円となっております。

(3) 翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成18年3月期)		翌連結会計年度 (平成19年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	246,852	100.0	268,000	100.0	21,148	8.6
営 業 利 益	16,879	6.8	17,800	6.6	921	5.5
経 常 利 益	15,151	6.1	16,000	6.0	849	5.6
当 期 純 利 益	7,474	3.0	8,600	3.2	1,126	15.1
1株当たり当期純利益(円)	179.17		207.31		28.14	15.7

我が国の経済は、引き続き企業収益の改善、個人消費の底堅い推移に支えられ一層の景気回復が予想されます。

このような状況にあって、各事業が参入領域で No.1 となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

翌連結会計年度の売上高は 268,000 百万円と当連結会計年度に比べ 21,148 百万円(8.6%)の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は 17,800 百万円と当連結会計年度に比べ 921 百万円(5.5%)の増益、経常利益は 16,000 百万円と当連結会計年度に比べ 849 百万円(6.0%)の増益、当期純利益は 8,600 百万円と当連結会計年度に比べ 1,126 百万円(15.1%)の増益となる見込みです。

翌連結会計年度の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり 38 円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

価格が安定化した環境下において、売上規模のより一層の拡大に努めるため、今春、おなかの内側の脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール 85」、貧血の改善薬「ファイチ」、イヤな生活臭をイオン消臭する「クリエアー」、小鼻の黒ずみを落とすクレンジングジェル「ホットクリア」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を過去最高となる 18 品目発売しました。また既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。これらにより売上高は 101,500 百万円と当連結会計年度に比べ 6,724 百万円(7.1%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と同時にブランド育成のための広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は 16,500 百万円と当連結会計年度に比べ 1,054 百万円(6.8%)の増益となる見込みです。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	94,776	101,500	6,724	7.1
営 業 利 益	15,446	16,500	1,054	6.8

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では計 25,907 百万円、翌連結会計年度では計 28,500 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域拡大のための他社との提携をより一層推進し効率化に努めるとともに、市場が拡大している健康食品やコンタクトケア関連で差別化された商品ラインの強化、シルバー関連などの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は 173,000 百万円と当連結会計年度に比べ 16,066 百万円(10.2%)の増収、営業利益は 600 百万円と当連結会計年度に比べ 165 百万円(37.9%)の増益となる見込みです。

なお、東北エリアで事業展開していた(株)ソーワの全株式を取得したため、翌連結会計年度より同社は連結子会社となります。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	156,934	173,000	16,066	10.2
営業利益	435	600	165	37.9

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、整形外科などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。また米国で展開していますシールドヘルスケア3社は引き続き顧客リスト買収などによる顧客数の増加と徹底した経費削減に努めます。これらにより売上高は17,200百万円と当連結会計年度に比べ74百万円(0.4%)の増収となる見込みですが、ただ、公定価格の引き下げが影響するため営業利益は300百万円と当連結会計年度に比べ282百万円(48.5%)の減益となる見込みです。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,126	17,200	74	0.4
営業利益	582	300	282	48.5

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産	134,629	151,945	17,316
株主資本	60,116	66,811	6,695
株主資本比率	44.7%	44.0%	0.7%
1株当たり株主資本	1,443.30円	1,617.10円	173.8円

(連結キャッシュフローの状況)

	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,364	13,159	4,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,936	6,414	2,478
フリー・キャッシュ・フロー	4,428	6,744	2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,369	1,419	1,950
現金及び現金同等物期末残高	19,035	24,436	5,401

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して17,316百万円増加しましたが、株主資本は6,695百万円の増加に留まったことから、株主資本比率は0.7ポイント減少いたしました。

増減の主なものでは、子会社の新規連結化による影響から流動資産では受取手形及び売掛金が3,564百万円の増加、棚卸資産では1,739百万円増加しております。また、資本提携などにより投資有価証券が6,850百万円増加しております。流動負債では支払手形及び買掛金が5,688百万円増加しております。また、資本の部では利益剰余金

が6,501百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は13,159百万円と前連結会計年度に比べ4,795百万円の増加となりました。これは、税金等調整前純利益が1,240百万円増加したのに加え、運転資金収支の改善などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,414百万円となり前連結会計年度に比べ2,478百万円増加しました。これは、新製品開発のための金型購入などの購入や資本提携による投資有価証券の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,419百万円となり前連結会計年度に比べ1,950百万円減少しました。これは、配当金支払額の増加や自己株式の取得など行いましたが、子会社の㈱コバショウが出資を受けたことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より5,401百万円増加して、24,436百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 翌連結会計年度の見通し

事業環境はまだ厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外にその他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動におきましては、前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	36.8%	39.2%	42.4%	44.7%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	99.7%	82.9%	91.8%	90.5%	113.9%
債務償還年数	2.3年	0.7年	0.8年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	87.9	90.5	96.7	140.6

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	19,035		24,436		5,401
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,137		47,702		3,564
3. 有 価 証 券	1,000		1,502		501
4. 棚 卸 資 産	15,783		17,523		1,739
5. 繰 延 税 金 資 産	2,417		2,819		401
6. そ の 他	4,976		5,492		515
貸 倒 引 当 金	647		569		77
流 動 資 産 合 計	86,704	64.4	98,906	65.1	12,202
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	12,234		11,444		790
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,360		1,319		40
土 地	9,928		8,487		1,441
そ の 他	1,479		1,536		56
有 形 固 定 資 産 合 計	25,002	18.6	22,788	15.0	2,214
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	1,148		1,052		96
商 標 権	1,423		1,414		8
ソ フ ト ウ ェ ア	910		1,162		251
連 結 調 整 勘 定	3,099		2,597		502
そ の 他	294		293		1
無 形 固 定 資 産 合 計	6,877	5.1	6,520	4.3	357
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	8,758		15,609		6,850
長 期 貸 付 金	119		372		253
繰 延 税 金 資 産	2,329		2,291		38
そ の 他	6,781		7,052		270
投 資 損 失 引 当 金	188		252		64
貸 倒 引 当 金	1,756		1,343		413
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,044	11.9	23,730	15.6	7,686
固 定 資 産 合 計	47,924	35.6	53,038	34.9	5,113
資 産 合 計	134,629	100.0	151,945	100.0	17,315

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	43,532		49,221		5,688
2. 短期借入金	2,692		1,371		1,320
3. 未払金	10,321		11,950		1,629
4. 未払法人税等	3,790		4,664		874
5. 未払消費税等	383		628		245
6. 返品調整引当金	499		616		116
7. 賞与引当金	1,879		2,082		203
8. その他	1,907		1,503		404
流動負債合計	65,007	48.3	72,040	47.4	7,033
固 定 負 債					
1. 長期借入金	341		261		80
2. 退職給付引当金	6,474		7,065		591
3. 役員退職慰労引当金	1,263		1,358		94
4. その他	880		1,490		610
固定負債合計	8,959	6.6	10,175	6.7	1,216
負 債 合 計	73,966	54.9	82,215	54.1	8,249
(少数株主持分)					
少数株主持分	546	0.4	2,917	1.9	2,371
(資本の部)					
資 本 金	3,450	2.6	3,450	2.3	-
資 本 剰 余 金	4,183	3.1	4,191	2.8	8
利 益 剰 余 金	53,585	39.8	60,086	39.5	6,501
その他有価証券評価差額金	1,851	1.4	2,856	1.9	1,005
為替換算調整勘定	622	0.5	293	0.2	328
自 己 株 式	2,331	1.7	3,480	2.3	1,148
資 本 合 計	60,116	44.7	66,811	44.0	6,695
負債、少数株主持分及び資本合計	134,629	100.0	151,945	100.0	17,315

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	215,708	100.0	246,852	100.0	31,144	14.4
売 上 原 価	143,912	66.7	167,239	67.7	23,326	16.2
売 上 総 利 益	71,795	33.3	79,613	32.3	7,818	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,096	26.0	62,734	25.5	6,637	11.8
営 業 利 益	15,698	7.3	16,879	6.8	1,180	7.5
営 業 外 収 益	1,705	0.8	1,897	0.8	191	11.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131		156		25	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	440		544		103	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	391		458		67	
不 動 産 賃 貸 料	229		212		17	
そ の 他 賃 貸 料	8		8		0	
為 替 差 益	79		-		79	
そ の 他	425		518		92	
営 業 外 費 用	3,245	1.5	3,625	1.5	380	11.7
支 払 利 息	86		93		7	
売 上 割 引	1,027		1,117		89	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,835		2,105		269	
不 動 産 賃 貸 原 価	105		110		4	
そ の 他 賃 貸 原 価	28		10		18	
為 替 差 損	-		21		21	
そ の 他	161		166		5	
経 常 利 益	14,159	6.6	15,151	6.1	992	7.0
特 別 利 益	847	0.4	1,771	0.7	923	109.0
固 定 資 産 売 却 益	6		53		46	
営 業 権 譲 渡 益	735		1,065		329	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		220		220	
建 物 賃 借 権 譲 渡 益	-		242		242	
そ の 他	105		190		85	
特 別 損 失	2,237	1.1	2,913	1.1	676	30.2
固 定 資 産 処 分 損	118		133		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	227		-		227	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	162		-		162	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	874		654		219	
関 係 会 社 整 理 損	277		25		252	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	188		64		124	
減 損 損 失	-		1,655		1,655	
そ の 他	389		380		8	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,769	5.9	14,009	5.7	1,240	9.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,024	2.8	7,240	2.9	1,216	20.2
法 人 税 等 調 整 額	56	0.0	959	0.3	902	1,588.7
少 数 株 主 利 益	70	0.0	253	0.1	182	
当 期 純 利 益	6,730	3.1	7,474	3.0	744	11.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成16年4月1日～ 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,183	4,183
資本剰余金増加高		0	8
自己株式処分差益		0	8
資本剰余金期末残高		4,183	4,191
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		48,185	53,585
利益剰余金増加高		6,802	7,972
1. 当期純利益		6,730	7,474
2. 連結範囲変更に伴う増加高		72	-
3. 持分変動差額		-	497
利益剰余金減少高		1,403	1,470
1. 配当金		874	1,373
2. 役員賞与		38	44
3. 連結範囲変更に伴う減少高		490	52
利益剰余金期末残高		53,585	60,086

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		12,769	14,009
減価償却費		2,735	2,813
減損損失		-	1,655
連結調整勘定償却額		502	599
貸倒引当金の増減額		232	531
退職給付引当金の増減額		149	591
受取利息及び受取配当金		131	156
支払利息		86	93
関係会社整理損		277	25
持分法による投資利益		391	458
棚卸評価廃棄損		2,709	2,759
営業権譲渡益		735	1,065
建物賃借権譲渡益		-	242
固定資産処分損		118	133
投資有価証券売却損		227	-
投資損失引当金繰入額		188	64
投資有価証券評価損		162	-
売上債権の増減額		1,503	1,190
棚卸資産の増減額		4,174	4,417
仕入債務の増減額		2,044	3,943
未払消費税等の増減額		332	239
役員賞与の支払額		38	44
その他の		391	660
小 計		14,042	19,483
利息及び配当金の受取額		131	156
利息の支払額		86	93
法人税等の支払額		5,722	6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,364	13,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,256	1,391
有形固定資産の売却による収入		25	300
無形固定資産の取得による支出		2,322	894
投資有価証券の取得による支出		177	6,489
投資有価証券の償還による収入		-	1,005
投資その他の資産の取得による支出		400	437
投資その他の資産の売却による収入		174	214
短期貸付金の純増減額		62	139
長期貸付けによる支出		9	23
長期貸付金の回収による収入		22	35
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		-	47
営業権譲渡による収入		735	1,065
その他の		208	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,936	6,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,336	930
長期借入金の返済による支出		1,143	629
少数株主からの払込みによる収入		-	2,650
自己株式の取得による支出		16	1,219
自己株式の処分による収入		-	83
配当金の支払額		874	1,373
その他の		2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,369	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	76
現金及び現金同等物の増加額		1,099	5,401
現金及び現金同等物期首残高		17,663	19,035
連結範囲の変更に伴う期首調整		272	-
現金及び現金同等物期末残高		19,035	24,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)青瑛、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)

上記のうち、(株)K S北海道、(株)K S東海、小林ヘルスケア エルエルシー及び小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハーは当連結会計期間において新たに設立したため、また非連結関連会社であった(株)青瑛は完全子会社化に伴い当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注)メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッドは社名をシールド ディストリビューション インコーポレーティッドに社名を変更いたしました。また、小林コム(株)は、平成 17 年 12 月 15 日付けにて当社と合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また桐灰化学(株)の決算日は 9 月 30 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産

1)商品、原材料 ... 主として移動平均法による原価法

2)製品、仕掛品、貯蔵品 ... 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち6社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

桐灰化学(株)は10年の均等償却を行っております。

また、(株)青瑛については、当期一括償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,655百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,876百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,524百万円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">903,577株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,374百万円	その他(出資金)	3百万円	受取手形	137百万円	建物及び構築物	1,079百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	124百万円	計	3,464百万円	支払手形及び買掛金	8,312百万円	短期借入金	180百万円	長期借入金	32百万円	(一年以内に返済予定を含む)		計	8,524百万円		903,577株	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,765百万円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,234,262株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,869百万円	その他(出資金)	3百万円	受取手形	- 百万円	建物及び構築物	1,021百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	166百万円	計	3,311百万円	支払手形及び買掛金	8,740百万円	短期借入金	- 百万円	長期借入金	24百万円	(一年以内に返済予定を含む)		計	8,765百万円		1,234,262株
投資有価証券(株式)	2,374百万円																																																				
その他(出資金)	3百万円																																																				
受取手形	137百万円																																																				
建物及び構築物	1,079百万円																																																				
土地	2,122百万円																																																				
投資有価証券	124百万円																																																				
計	3,464百万円																																																				
支払手形及び買掛金	8,312百万円																																																				
短期借入金	180百万円																																																				
長期借入金	32百万円																																																				
(一年以内に返済予定を含む)																																																					
計	8,524百万円																																																				
	903,577株																																																				
投資有価証券(株式)	7,869百万円																																																				
その他(出資金)	3百万円																																																				
受取手形	- 百万円																																																				
建物及び構築物	1,021百万円																																																				
土地	2,122百万円																																																				
投資有価証券	166百万円																																																				
計	3,311百万円																																																				
支払手形及び買掛金	8,740百万円																																																				
短期借入金	- 百万円																																																				
長期借入金	24百万円																																																				
(一年以内に返済予定を含む)																																																					
計	8,765百万円																																																				
	1,234,262株																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">8,059百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,494百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,571百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,705百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,115百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,115百万円</p>	販売促進費	4,715百万円	運賃保管料	8,059百万円	広告宣伝費	11,494百万円	給料諸手当賞与	11,571百万円	賃借料	2,705百万円	支払手数料	3,572百万円	研究開発費	2,115百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	計	6百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	土地	2百万円	その他	35百万円	計	118百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,288百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,927百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,371百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">12,887百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,011百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,377百万円</p>	販売促進費	5,288百万円	運賃保管料	9,927百万円	広告宣伝費	12,371百万円	給料諸手当賞与	12,887百万円	賃借料	3,110百万円	支払手数料	4,011百万円	研究開発費	2,377百万円	土地	43百万円	その他	10百万円	計	53百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具及び備品	28百万円	土地	-百万円	その他	35百万円	計	133百万円
販売促進費	4,715百万円																																																														
運賃保管料	8,059百万円																																																														
広告宣伝費	11,494百万円																																																														
給料諸手当賞与	11,571百万円																																																														
賃借料	2,705百万円																																																														
支払手数料	3,572百万円																																																														
研究開発費	2,115百万円																																																														
土地	5百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
計	6百万円																																																														
建物及び構築物	18百万円																																																														
機械装置及び運搬具	62百万円																																																														
土地	2百万円																																																														
その他	35百万円																																																														
計	118百万円																																																														
販売促進費	5,288百万円																																																														
運賃保管料	9,927百万円																																																														
広告宣伝費	12,371百万円																																																														
給料諸手当賞与	12,887百万円																																																														
賃借料	3,110百万円																																																														
支払手数料	4,011百万円																																																														
研究開発費	2,377百万円																																																														
土地	43百万円																																																														
その他	10百万円																																																														
計	53百万円																																																														
建物及び構築物	21百万円																																																														
機械装置及び運搬具	49百万円																																																														
工具器具及び備品	28百万円																																																														
土地	-百万円																																																														
その他	35百万円																																																														
計	133百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
5	<p data-bbox="826 286 1401 389"> 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 </p> <table border="1" data-bbox="809 434 1410 748"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="842 792 1401 896"> 当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="842 909 1401 976"> また、本社及び配送センター等については共用資産としております。 </p> <p data-bbox="842 990 1401 1169"> 賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,655百万円)として特別損失を計上しました。 </p> <p data-bbox="842 1182 1401 1285"> なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。 </p> <p data-bbox="842 1299 1401 1366"> その他の資産については、使用価値により評価しております。 </p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置 他	66	同上	同上	リース	151	大阪府	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362			合計	1,655
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
大阪府他	製造用設備	機械装置 他	66																						
同上	同上	リース	151																						
大阪府	賃貸資産	土地	1,075																						
宮城県	遊休地	土地	362																						
		合計	1,655																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,035百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	19,035百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,436百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	24,436百万円
現金及び預金勘定	19,035百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	19,035百万円												
現金及び預金勘定	24,436百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	24,436百万円												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	-	246,852
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,907	0	-	9,053	34,961	(34,961)	-
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	59,095	51,953	9,878	7,728	128,655	23,290	151,945
減 価 償 却 費	2,023	196	325	172	2,717	96	2,813
減 損 損 失	580	-	-	-	580	1,075	1,655
資 本 的 支 出	1,915	261	262	109	2,548	248	2,797

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,524	128,356	16,056	3,770	215,708	-	215,708
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,748	-	-	8,434	30,182	(30,182)	-
計	89,273	128,356	16,056	12,205	245,891	(30,182)	215,708
営業費用	74,780	127,556	15,866	12,064	230,269	(30,259)	200,009
営業利益	14,492	799	189	140	15,621	76	15,698
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	53,687	46,150	8,687	8,084	116,609	18,019	134,629
減 価 償 却 費	1,827	162	466	158	2,614	121	2,735
資 本 的 支 出	3,305	176	781	727	4,991	29	5,020

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,207百万円、当連結会計年度41,074百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,184</td> <td style="text-align: center;">4,878</td> <td style="text-align: center;">3,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,301</td> <td style="text-align: center;">1,325</td> <td style="text-align: center;">975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,540</td> <td style="text-align: center;">1,845</td> <td style="text-align: center;">694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,026</td> <td style="text-align: center;">8,049</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,184	4,878	3,306	工具器具及び備品	2,301	1,325	975	その他	2,540	1,845	694	合計	13,026	8,049	4,977	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,196</td> <td style="text-align: center;">4,872</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">3,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,616</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,254</td> <td style="text-align: center;">8,405</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">4,696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,196	4,872	151	3,172	工具器具及び備品	2,440	1,411	-	1,029	その他	2,616	2,121	-	495	合計	13,254	8,405	151	4,696
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	8,184	4,878	3,306																																											
工具器具及び備品	2,301	1,325	975																																											
その他	2,540	1,845	694																																											
合計	13,026	8,049	4,977																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	8,196	4,872	151	3,172																																										
工具器具及び備品	2,440	1,411	-	1,029																																										
その他	2,616	2,121	-	495																																										
合計	13,254	8,405	151	4,696																																										
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,552百万円	1年超	2,542百万円	合計	5,094百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 115百万円</p>	1年内	2,099百万円	1年超	2,795百万円	合計	4,894百万円																																	
1年内	2,552百万円																																													
1年超	2,542百万円																																													
合計	5,094百万円																																													
1年内	2,099百万円																																													
1年超	2,795百万円																																													
合計	4,894百万円																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,381百万円	減価償却費相当額	2,253百万円	支払利息相当額	104百万円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,310百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	2,103百万円	支払利息相当額	83百万円	減損損失	151百万円																													
支払リース料	2,381百万円																																													
減価償却費相当額	2,253百万円																																													
支払利息相当額	104百万円																																													
支払リース料	2,310百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																													
減価償却費相当額	2,103百万円																																													
支払利息相当額	83百万円																																													
減損損失	151百万円																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																													
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																													

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林 一雅	-	-	当社代表取締役 役会長 財団法人小林 国際奨学財団 理事長	(被所有)2.97%	-	-	財団法人 小林国際 奨学財団 への寄付	30	-	-
								事務所賃 貸料	1	未収金	0

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。
 3. 賃貸料については、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林 一雅	-	-	当社代表取締役 役会長 財団法人小林 国際奨学財団 理事長	(被所有)2.97%	-	-	財団法人 小林国際 奨学財団 への寄付	30	-	-
								事務所賃 貸料	1	未収金	0
	堀口 彰	-	-	専務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金 貸付	1	長期貸付 金	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。
 3. 賃貸料については、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,241百万円 繰越欠損金 1,750 賞与引当金損金不算入額 755 未払経費否認 666 役員退職慰労引当金損金不算入額 527 貸倒引当金損金算入限度超過額 392 未実現利益 276 未払事業税否認 261 ソフトウェア開発費否認 103 返品調整引当金損金算入限度超過額 86 ゴルフ会員権評価損否認 81 減価償却超過額 22 その他 327 繰延税金資産小計 7,495 評価性引当額 1,730 繰延税金資産合計 5,765 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,017 繰延税金負債合計 1,017 繰延税金資産の純額 4,747	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,409百万円 繰越欠損金 2,359 賞与引当金損金不算入額 773 未払経費否認 735 役員退職慰労引当金損金不算入額 570 固定資産減損否認 508 未実現利益 408 未払事業税否認 378 返品調整引当金損金算入限度超過額 246 貸倒引当金損金算入限度超過額 200 ゴルフ会員権評価損否認 81 ソフトウェア開発費否認 63 その他 582 繰延税金資産小計 9,319 評価性引当額 2,347 繰延税金資産合計 6,971 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,888 繰延税金負債合計 1,888 繰延税金資産の純額 5,082

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%	法定実効税率 40.63%
欠損子会社の未認識税務利益 3.18%	欠損子会社の未認識税務利益 2.70%
連結調整勘定償却 2.10%	試験研究費等の特別控除 2.03%
試験研究費等の特別控除 2.05%	税効果未認識項目 1.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.56%	連結調整勘定償却 1.74%
持分法による投資損益 1.25%	税務上欠損金の利用 1.54%
住民税均等割額 0.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.43%
その他 2.14%	持分法による投資損益 0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.73%	その他 0.98%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.84%

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	684	3,805	3,121	788	5,460	4,671
	(2)債券						
	国債・地方債 等	2,503	2,508	5	500	501	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,187	6,314	3,126	1,289	5,961	4,672
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	73	62	10	189	184	5
	(2)債券						
	国債・地方債 等	500	500	0	2,504	2,492	11
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	574	563	11	2,694	2,677	16
合計		3,761	6,877	3,115	3,983	8,638	4,655

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	2	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	284	316
株式投資信託	222	286

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1,000	2,008	-	-	1,502	1,491	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	2,008	-	-	1,502	1,491	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	11,701	12,550
(2)年金資産(百万円)	3,769	5,282
(3)未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	7,932	7,268
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,094	283
(5)未認識過去勤務債務(百万円)	829	725
(6)連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5)	6,007	6,259
(7)前払年金費用(百万円)	466	806
(8)退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	6,474	7,065

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,003	1,554
(1)勤務費用(百万円)	681	864
(2)利息費用(百万円)	200	223
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	57	75
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	103	103
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	75	438
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	28	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1.0	1.0
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1.0	1.0

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,443円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">160円64銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,443円30銭	1株当たり当期純利益金額	160円64銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,617円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">179円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">179円01銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1,617円10銭	1株当たり当期純利益金額	179円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円01銭
1株当たり純資産額	1,443円30銭										
1株当たり当期純利益金額	160円64銭										
1株当たり純資産額	1,617円10銭										
1株当たり当期純利益金額	179円17銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円01銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,730	7,474
普通株式に帰属しない金額(百万円)	44	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,686	7,434
期中平均株式数(千株)	41,622	41,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38
(うち新株予約権)	(-)	(38)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	101,113	108.7
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	990	77.5
その他事業(百万円)	2,641	101.0
合計(百万円)	104,746	108.1

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	44	8.0
家庭用品卸事業(百万円)	144,674	123.1
医療関連事業(百万円)	8,143	113.1
その他事業(百万円)	1,135	124.8
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	25,907	119.1
合計(百万円)	128,090	122.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	94,776	106.2
家庭用品卸事業(百万円)	156,934	122.3
医療関連事業(百万円)	17,126	106.7
その他事業(百万円)	12,976	106.3
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	34,961	115.8
合計(百万円)	246,852	114.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。